

監査報告書

令和8年6月25日

学校法人静岡英和学院
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人静岡英和学院

監事 五十嵐 正晃

監事 岩手 隆一

私たち監事は、私立学校法第52条第1項の規定に基づいて、令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査いたしました。

1. 監査方法の概要

私たちは監査に当たり、理事会・評議員会及び重要な会議等に出席し、理事から学校法人及び理事の業務の決定及び執行の状況を聴取し、重要な決算書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算関係書類(貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書)及び財産目録について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 学校法人の財務に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算関係書類等及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人静岡英和学院
理事会 御中

久保田紘二郎公認会計士事務所

静岡県静岡市

公認会計士 久保田 紘二郎

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人静岡英和学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要

な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する

重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人静岡英和学院の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和 7年度計算書類

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

[計算書類の種類]

貸 借 対 照 表

事業活動収支 計算書

資金収支 計算書

活動区分資金収支 計算書

計算書類の注記

固定資産明細書

借入金明細書

基本金明細書

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

財 産 目 録

学校法人名 学校法人 静岡英和学院

学校法人所在地 静岡県静岡市駿河区池田 1 7 6 9 番地

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,845,547,555	5,936,407,817	△ 90,860,262
有形固定資産	4,196,261,922	4,274,082,916	△ 77,820,994
土地	973,801,120	973,801,120	0
建物	2,545,934,838	2,604,281,412	△ 58,346,574
構築物	11,019,841	14,106,372	△ 3,086,531
教育研究用機器備品	75,682,308	90,952,287	△ 15,269,979
管理用機器備品	14,983,084	18,513,805	△ 3,530,721
図書	574,840,731	572,427,920	2,412,811
特定資産	1,619,780,963	1,621,536,763	△ 1,755,800
第3号基本金引当特定資産	138,442,937	137,485,937	957,000
みなし退職引当特定資産	69,515,093	95,949,791	△ 26,434,698
退職給与引当特定資産	11,500,000	11,000,000	500,000
運用資金引当特定資産	68,204,774	67,614,170	590,604
施設設備資金引当特定資産	442,510,408	432,927,887	9,582,521
減価償却引当特定資産	889,607,751	876,558,978	13,048,773
その他の固定資産	29,504,670	40,788,138	△ 11,283,468
電話加入権	1,296,000	1,296,000	0
ソフトウェア	28,208,670	39,492,138	△ 11,283,468
流動資産	968,324,135	979,094,523	△ 10,770,388
現金預金	788,854,724	881,597,465	△ 92,742,741
未収入金	125,363,560	45,202,485	80,161,075
立替金	601,178	447,330	153,848
前払金	10,214,781	711,316	9,503,465
修学旅行費等預り預金	43,289,892	51,135,927	△ 7,846,035
資産の部合計	6,813,871,690	6,915,502,340	△ 101,630,650

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	475,422,835	525,986,953	△ 50,564,118
長期借入金	14,244,000	56,736,000	△ 42,492,000
長期未払金	25,093,032	42,113,880	△ 17,020,848
退職給与引当金	436,085,803	427,137,073	8,948,730
流動負債	511,360,067	344,422,062	166,938,005
短期借入金	42,492,000	42,492,000	0
未払金	149,044,846	71,046,329	77,998,517
前受金	225,565,390	155,956,000	69,609,390
預り金	23,143,061	23,791,806	△ 648,745
賞与引当金	27,824,878	0	27,824,878
修学旅行費預り金	43,289,892	51,135,927	△ 7,846,035
負債の部合計	986,782,902	870,409,015	116,373,887
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,584,732,407	9,494,637,342	90,095,065
第1号基本金	9,342,289,470	9,253,151,405	89,138,065
第3号基本金	138,442,937	137,485,937	957,000
第4号基本金	104,000,000	104,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,757,643,619	△ 3,449,544,017	△ 308,099,602
翌年度繰越収支差額	△ 3,757,643,619	△ 3,449,544,017	△ 308,099,602
純資産の部合計	5,827,088,788	6,045,093,325	△ 218,004,537
負債及び純資産の部合計	6,813,871,690	6,915,502,340	△ 101,630,650

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金		916,219,000	915,392,800	826,200
	授業料		664,724,000	663,541,800	1,182,200
	入学金		75,280,000	75,440,000	△ 160,000
	実験実習料		10,645,000	10,771,000	△ 126,000
	施設設備資金		165,570,000	165,640,000	△ 70,000
	手数料		12,642,000	20,877,580	△ 8,235,580
	入学検定料		9,987,000	18,350,000	△ 8,363,000
	試験料		127,000	125,300	1,700
	証明手数料		1,190,000	1,063,600	126,400
	大学入試センター試験実施手数料		1,338,000	1,338,680	△ 680
	寄付金		5,420,000	5,417,310	2,690
	特別寄付金		5,120,000	4,957,810	162,190
	一般寄付金		300,000	459,500	△ 159,500
	経常費等補助金		325,138,000	344,503,862	△ 19,365,862
	国庫補助金		134,961,000	138,872,200	△ 3,911,200
	県補助金		188,312,000	203,766,500	△ 15,454,500
	市町村補助金		1,865,000	1,865,162	△ 162
	付随事業収入		11,808,000	9,175,160	2,632,840
	補助活動収入		11,808,000	9,175,160	2,632,840
	雑収入		125,432,000	121,065,966	4,366,034
	施設設備利用料		2,913,000	3,668,111	△ 755,111
	私大退職金財団交付金		107,156,000	107,617,640	△ 461,640
	県私学協会交付金		6,685,000	6,686,465	△ 1,465
	退職給与引当金戻入額		6,342,000	0	6,342,000
	団体等助成金収入		196,000	24,200	171,800
	その他の雑収入		2,140,000	3,069,550	△ 929,550
教育活動収入計		1,396,659,000	1,416,432,678	△ 19,773,678	
事業活動支出の部	人件費		973,819,000	1,007,112,520	△ 33,293,520
	教員人件費		634,671,000	633,743,793	927,207
	職員人件費		222,618,000	219,588,112	3,029,888
	役員報酬		9,594,000	8,462,680	1,131,320
	退職給与引当金繰入額		82,425,000	114,513,238	△ 32,088,238
	退職金		3,641,000	2,979,819	661,181
	賞与引当金繰入額		20,870,000	27,824,878	△ 6,954,878
	教育研究経費		543,569,000	520,811,413	22,757,587
	消耗品費		24,477,000	21,536,155	2,940,845
	光熱水費		39,795,000	37,430,119	2,364,881
	旅費交通費		5,466,000	3,709,479	1,756,521
	奨学費		164,457,000	162,123,000	2,334,000
	福利費		4,226,000	4,004,694	221,306
	通信費		5,052,000	4,182,993	869,007
	諸会費		3,024,000	2,796,409	227,591
	印刷製本費		2,881,000	2,507,031	373,969
	修繕費		8,225,000	8,041,926	183,074
	損害保険料		4,510,000	4,440,809	69,191
	支払報酬費		58,011,000	52,356,812	5,654,188
	保守清掃費		30,424,000	28,682,057	1,741,943
	賃借料		9,649,000	9,607,764	41,236
	広報費		180,000	0	180,000
	渉外費		1,592,000	1,491,161	100,839
	会議費		281,000	183,996	97,004
	研究費		7,955,000	6,284,186	1,670,814
	補助活動支出		10,906,000	9,105,005	1,800,995
	減価償却額		162,273,000	162,270,667	2,333
	雑費		185,000	57,150	127,850
	管理経費		127,374,000	119,158,059	8,215,941
	消耗品費		2,164,000	1,796,946	367,054
	光熱水費		4,170,000	4,001,363	168,637
	旅費交通費		4,693,000	4,141,229	551,771

事業活動支出の部	奨学費	585,000	585,000	0
	福利費	5,519,000	4,998,500	520,500
	通信費	10,730,000	10,493,838	236,162
	諸会費	1,786,000	1,775,183	10,817
	印刷製本費	10,429,000	10,213,571	215,429
	修繕費	1,452,000	998,699	453,301
	損害保険料	1,303,000	1,294,861	8,139
	支払報酬費	47,370,000	46,823,276	546,724
	保守清掃費	4,825,000	4,140,177	684,823
	賃借料	4,429,000	3,733,935	695,065
	公租公課	1,107,000	1,039,400	67,600
	広報費	13,084,000	12,542,249	541,751
	渉外費	250,000	88,574	161,426
	会議費	1,065,000	505,592	559,408
	建物等解体費	2,419,000	0	2,419,000
	私立大学経常費補助金返還金	4,087,000	4,086,000	1,000
	減価償却額	5,870,000	5,867,546	2,454
	雑費	37,000	32,120	4,880
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	1,644,762,000	1,647,081,992	△ 2,319,992	
教育活動収支差額	△ 248,103,000	△ 230,649,314	△ 17,453,686	
事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	20,094,000	23,461,644	△ 3,367,644
	第3号基本金引当特定資産運用収入	950,000	957,000	△ 7,000
	その他の受取利息・配当金	19,144,000	22,504,644	△ 3,360,644
	その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	20,094,000	23,461,644	△ 3,367,644	
事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	866,000	863,767	2,233
	借入金利息	866,000	863,767	2,233
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	866,000	863,767	2,233	
教育活動外収支差額	19,228,000	22,597,877	△ 3,369,877	
経常収支差額	△ 228,875,000	△ 208,051,437	△ 20,823,563	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収入	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	16,730,000	14,812,549	1,917,451
		施設設備寄付金	12,000,000	13,621,373	△ 1,621,373
		現物寄付	4,730,000	1,191,176	3,538,824
		特別収入計	16,730,000	14,812,549	1,917,451
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	958,000	956,344	1,656
		図書処分差額	958,000	956,344	1,656
		その他の特別支出	23,118,000	23,809,305	△ 691,305
過年度修正額		21,537,000	21,158,305	378,695	
原状回復費		1,581,000	2,651,000	△ 1,070,000	
	特別支出計	24,076,000	24,765,649	△ 689,649	
	特別収支差額	△ 7,346,000	△ 9,953,100	2,607,100	
	〔予備費〕	(3,801,000)			
		11,199,000		11,199,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 247,420,000	△ 218,004,537	△ 29,415,463	
	基本金組入額合計	△ 97,707,000	△ 92,383,724	△ 5,323,276	
	当年度収支差額	△ 345,127,000	△ 310,388,261	△ 34,738,739	
	前年度繰越収支差額	△ 3,449,544,000	△ 3,449,544,017	17	
	基本金取崩額	0	2,288,659	△ 2,288,659	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,794,671,000	△ 3,757,643,619	△ 37,027,381	

(参考)

事業活動収入計	1,433,483,000	1,454,706,871	△ 21,223,871
事業活動支出計	1,680,903,000	1,672,711,408	8,191,592

(注記)

1. 予備費 3,801,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費		
教員人件費		121,000 円
教育研究経費		
減価償却額		738,000 円
管理経費		
減価償却額		12,000 円
借入金等利息		
借入金利息		14,000 円
資産処分差額		
図書処分差額		958,000 円
その他の特別支出		
過年度修正額		377,000 円
原状回復費		1,581,000 円
合 計		3,801,000 円

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	916,219,000	915,392,800	826,200
授業料収入	664,724,000	663,541,800	1,182,200
入学金収入	75,280,000	75,440,000	△ 160,000
実験実習料収入	10,645,000	10,771,000	△ 126,000
施設設備資金収入	165,570,000	165,640,000	△ 70,000
手数料収入	12,642,000	20,877,580	△ 8,235,580
入学検定料収入	9,987,000	18,350,000	△ 8,363,000
試験料収入	127,000	125,300	1,700
証明手数料収入	1,190,000	1,063,600	126,400
大学入試センター試験実施手数料収入	1,338,000	1,338,680	△ 680
寄付金収入	17,420,000	19,038,683	△ 1,618,683
特別寄付金収入	17,120,000	18,579,183	△ 1,459,183
一般寄付金収入	300,000	459,500	△ 159,500
補助金収入	325,138,000	344,503,862	△ 19,365,862
国庫補助金収入	134,961,000	138,872,200	△ 3,911,200
県補助金収入	188,312,000	203,766,500	△ 15,454,500
市町村補助金収入	1,865,000	1,865,162	△ 162
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	11,808,000	9,175,160	2,632,840
補助活動収入	11,808,000	9,175,160	2,632,840
受取利息・配当金収入	20,094,000	23,461,644	△ 3,367,644
第3号基本金引当特定資産運用収入	950,000	957,000	△ 7,000
その他の受取利息・配当金収入	19,144,000	22,504,644	△ 3,360,644
雑収入	119,090,000	121,065,966	△ 1,975,966
施設設備利用料収入	2,913,000	3,668,111	△ 755,111
私大退職金財団交付金収入	107,156,000	107,617,640	△ 461,640
県私学協会交付金収入	6,685,000	6,686,465	△ 1,465
団体等助成金収入	196,000	24,200	171,800
その他の雑収入	2,140,000	3,069,550	△ 929,550
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	201,760,000	225,565,390	△ 23,805,390
授業料前受金収入	87,750,000	98,815,390	△ 11,065,390
入学金前受金収入	78,710,000	86,090,000	△ 7,380,000
実験実習費前受金収入	1,500,000	1,350,000	150,000
施設設備資金前受金収入	33,800,000	39,310,000	△ 5,510,000
その他の収入	190,555,000	146,016,509	44,538,491
みなし退職引当特定資産取崩収入	24,466,000	48,932,604	△ 24,466,604
退職給与引当特定資産取崩収入	739,000	745,493	△ 6,493
運用資金引当特定資産取崩収入	55,146,000	0	55,146,000
前期末未収入金収入	45,204,000	45,202,485	1,515
修学旅行費等預り資産取崩収入	65,000,000	51,135,927	13,864,073
資金収入調整勘定	△ 279,302,000	△ 281,319,560	2,017,560
期末未収入金	△ 123,346,000	△ 125,363,560	2,017,560
前期末前受金	△ 155,956,000	△ 155,956,000	0
前年度繰越支払資金	881,597,000	881,597,465	△ 465
収入の部合計	2,417,021,000	2,425,375,499	△ 8,354,499

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	975,431,000	991,497,217	△ 16,066,217
教員人件費支出	634,671,000	648,950,863	△ 14,279,863
職員人件費支出	222,618,000	225,289,347	△ 2,671,347
役員報酬支出	9,594,000	8,712,680	881,320
退職金支出	108,548,000	108,544,327	3,673
教育研究経費支出	381,296,000	358,540,746	22,755,254
消耗品費支出	24,477,000	21,536,155	2,940,845
光熱水費支出	39,795,000	37,430,119	2,364,881
旅費交通費支出	5,466,000	3,709,479	1,756,521
奨学費支出	164,457,000	162,123,000	2,334,000
福利費支出	4,226,000	4,004,694	221,306
通信費支出	5,052,000	4,182,993	869,007
諸会費支出	3,024,000	2,796,409	227,591
印刷製本費支出	2,881,000	2,507,031	373,969
修繕費支出	8,225,000	8,041,926	183,074
損害保険料支出	4,510,000	4,440,809	69,191
支払報酬費支出	58,011,000	52,356,812	5,654,188
保守清掃費支出	30,424,000	28,682,057	1,741,943
賃借料支出	9,649,000	9,607,764	41,236
広報費支出	180,000	0	180,000
渉外費支出	1,592,000	1,491,161	100,839
会議費支出	281,000	183,996	97,004
研究費支出	7,955,000	6,284,186	1,670,814
補助活動支出	10,906,000	9,105,005	1,800,995
雑費支出	185,000	57,150	127,850
管理経費支出	144,622,000	115,941,513	28,680,487
消耗品費支出	2,164,000	1,796,946	367,054
光熱水費支出	4,170,000	4,001,363	168,637
旅費交通費支出	4,693,000	4,141,229	551,771
奨学費支出	585,000	585,000	0
福利費支出	5,519,000	4,998,500	520,500
通信費支出	10,730,000	10,493,838	236,162
諸会費支出	1,786,000	1,775,183	10,817
印刷製本費支出	10,429,000	10,213,571	215,429
修繕費支出	1,452,000	998,699	453,301
損害保険料支出	1,303,000	1,294,861	8,139
支払報酬費支出	47,370,000	46,823,276	546,724
保守清掃費支出	4,825,000	4,140,177	684,823
賃借料支出	4,429,000	3,733,935	695,065
公租公課支出	1,107,000	1,039,400	67,600
広報費支出	13,084,000	12,542,249	541,751
渉外費支出	250,000	88,574	161,426
会議費支出	1,065,000	505,592	559,408
建物等解体費支出	2,419,000	0	2,419,000
私立大学経常費補助金返還金支出	4,087,000	4,086,000	1,000
雑費支出	37,000	32,120	4,880
過年度修正支出	21,537,000	0	21,537,000
原状回復費支出	1,581,000	2,651,000	△ 1,070,000
借入金等利息支出	866,000	863,767	2,233
借入金利息支出	866,000	863,767	2,233
借入金等返済支出	42,493,000	42,492,000	1,000
借入金返済支出	42,493,000	42,492,000	1,000
施設関係支出	67,524,000	67,424,500	99,500
建物支出	67,524,000	67,424,500	99,500
設備関係支出	13,037,000	11,374,419	1,662,581
教育研究用機器備品支出	9,065,000	8,784,172	280,828
管理用機器備品支出	1,601,000	256,948	1,344,052
図書支出	2,371,000	2,333,299	37,701
資産運用支出	50,602,000	47,922,297	2,679,703
第3号基本金引当特定資産繰入支出	950,000	957,000	△ 7,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
みなし退職引当特定資産繰入支出	22,498,000	22,497,906	94
退職給与引当特定資産繰入支出	1,242,000	1,245,493	△ 3,493
運用資金引当特定資産繰入支出	432,000	590,604	△ 158,604
施設設備資金引当特定資産繰入支出	13,487,000	9,582,521	3,904,479
減価償却引当特定資産繰入支出	11,993,000	13,048,773	△ 1,055,773
その他の支出	136,046,000	133,199,630	2,846,370
前期末未払金支払支出	71,046,000	71,046,329	△ 329
預り金支払支出	0	648,745	△ 648,745
修学旅行費預り金支出	0	7,846,035	△ 7,846,035
前払金支払支出	0	10,214,781	△ 10,214,781
立替金支出	0	153,848	△ 153,848
修学旅行費等預り資産繰入支出	65,000,000	43,289,892	21,710,108
	(2,190,000)		
〔予備費〕	12,810,000		12,810,000
資金支出調整勘定	△ 119,654,000	△ 132,735,314	13,081,314
期末未払金	△ 118,943,000	△ 132,023,998	13,080,998
前期末前払金	△ 711,000	△ 711,316	316
翌年度繰越支払資金	711,948,000	788,854,724	△ 76,906,724
支出の部合計	2,417,021,000	2,425,375,499	△ 8,354,499

(注記)

1. 予備費 2,190,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出	教員人件費支出	121,000 円
管理経費支出	過年度修正支出	377,000 円
	原状回復費支出	1,581,000 円
借入金等利息支出	借入金利息支出	14,000 円
設備関係支出	図書支出	97,000 円
	合 計	2,190,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	915,392,800	
		手数料収入	20,877,580	
		特別寄付金収入	4,957,810	
		一般寄付金収入	459,500	
		経常費等補助金収入	344,503,862	
		付随事業収入	9,175,160	
		雑収入	121,065,966	
		教育活動資金収入計	1,416,432,678	
		支出	人件費支出	991,497,217
			教育研究経費支出	358,540,746
			管理経費支出	113,290,513
教育活動資金支出計	1,463,328,476			
	差引	△ 46,895,798		
	調整勘定等	61,581,447		
	教育活動資金収支差額	14,685,649		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	13,621,373	
		施設整備等活動資金収入計	13,621,373	
		支出	施設関係支出	67,424,500
			設備関係支出	11,374,419
			施設設備資金引当特定資産繰入支出	9,582,521
			減価償却引当特定資産繰入支出	13,048,773
			施設整備等活動資金支出計	101,430,213
			差引	△ 87,808,840
			調整勘定等	△ 19,146,928
			施設整備等活動資金収支差額	△ 106,955,768
			小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 92,270,119
その他の活動による資金収支	収入	みなし退職引当特定資産取崩収入	48,932,604	
		退職給与引当特定資産取崩収入	745,493	
		修学旅行費等預り資産取崩収入	51,135,927	
		小計	100,814,024	
		受取利息・配当金収入	23,461,644	
		その他の活動資金収入計	124,275,668	
	支出	借入金等返済支出	42,492,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	957,000	
		みなし退職引当特定資産繰入支出	22,497,906	
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,245,493	
		運用資金引当特定資産繰入支出	590,604	
		預り金支払支出	648,745	
		修学旅行費預り金支出	7,846,035	
		立替金支出	153,848	
		修学旅行費等預り資産繰入支出	43,289,892	
		小計	119,721,523	
		借入金等利息支出	863,767	
		原状回復費支出	2,651,000	
		その他の活動資金支出計	123,236,290	
	差引	1,039,378		
	調整勘定等	△ 1,512,000		
	その他の活動資金収支差額	△ 472,622		
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 92,742,741		
	前年度繰越支払資金	881,597,465		
	翌年度繰越支払資金	788,854,724		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	225,565,390	225,565,390	0	0
前期末未収入金収入	45,202,485	45,202,485	0	0
期末未収入金	△ 125,363,560	△ 123,851,560	0	△ 1,512,000
前期末前受金	△ 155,956,000	△ 155,956,000	0	0
収入計	△ 10,551,685	△ 9,039,685	0	△ 1,512,000
前期末未払金支払支出	71,046,329	51,899,401	19,146,928	0
前払金支払支出	10,214,781	10,214,781	0	0
期末未払金	△ 132,023,998	△ 132,023,998	0	0
前期末前払金	△ 711,316	△ 711,316	0	0
支出計	△ 51,474,204	△ 70,621,132	19,146,928	0
収入計 - 支出計	40,922,519	61,581,447	△ 19,146,928	△ 1,512,000

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金
徴収不能額がないため、徴収不能引当金を計上していない。
- ・退職給与引当金
 - イ. 私立大学退職金財団に加入している大学・短大の教員及び本部・大学・短大・高校・中学の職員は、期末要支給額 305,850,427円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
 - ロ. 静岡県私学協会に加入している高校・中学の教員及び本部・大学・短大・高校・中学の職員は期末要支給額 200,551,481円から、静岡県私学協会よりの交付金を控除した金額の100%及びみなし退職交付金を受けた教職員は、期末要支給額の100%を計上している。
- ・賞与引当金
教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法である。
- ・外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
該当なし
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金に係る収支及び立替金に係る収支は、相殺して表示している。
- ・食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法
補助活動に係る収支は、総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に 21,158,305円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 81,496,562円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 6,666,573円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 27,824,878円減少している。

- | | |
|---|-----------------|
| 3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 | 5,145,732,238 円 |
| 4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 | 0 円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | |
| 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 | |
| 土地 | 383,200,757 円 |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 29,209,360 円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 8. セグメント情報 | |
| 【表1】参照 | |
| 9. 重要な偶発債務 | |
| なし | |
| 10. 子法人に関する事項 | |
| なし | |

11. 学校法人の出資による会社に係る事項
なし
12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
なし
13. 学校法人間の財務取引
なし
14. 重要な後発事象
なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,390,120 円	61,248 円
管理用機器備品	5,852,880 円	2,334,420 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(2) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,335,850	99,650,000	314,150
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,180,000,000	1,075,334,000	△ 104,666,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,279,335,850	1,174,984,000	△ 104,351,850
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,279,335,850		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,279,335,850	1,174,984,000	△ 104,351,850
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,279,335,850	1,174,984,000	△ 104,351,850
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,279,335,850		

(3) 退職給与引当金の過不足について

退職金支給に当たっては、私立大学退職金財団又は県私学協会からの交付金に退職金引当資産の取り崩しで対応し、さらに要繰入額の75%を限度に予算措置し、予定を超える退職者への対応に備える。

【表1】セグメント

(単位 円)

科目	セグメント						合計
	静岡英和学院大学	静岡英和学院大学 短期大学部	静岡英和女学院 高等学校	静岡英和女学院 中学校	学校法人部門		
教育活動収入計	726,594,345	240,109,393	277,384,506	147,112,626	25,231,808	1,416,432,678	
教育活動支出計	805,295,618	354,924,446	266,014,769	174,615,222	46,231,937	1,647,081,992	
教育活動収支差額	△ 78,701,273	△ 114,815,053	11,369,737	△ 27,502,596	△ 21,000,129	△ 230,649,314	
教育活動外収支差額	9,915,681	8,446,956	2,227,931	1,902,506	104,803	22,597,877	
経常収支差額	△ 68,785,592	△ 106,368,097	13,597,668	△ 25,600,090	△ 20,895,326	△ 208,051,437	
特別収支差額	△ 7,582,162	△ 3,604,827	2,456,115	1,899,424	△ 3,121,650	△ 9,953,100	
基本金組入前当年度収支差額	△ 76,367,754	△ 109,972,924	16,053,783	△ 23,700,666	△ 24,016,976	△ 218,004,537	
基本金組入額合計	△ 63,763,603	△ 28,586,180	△ 33,941	0	0	△ 92,383,724	
当年度収支差額	△ 140,131,357	△ 138,559,104	16,019,842	△ 23,700,666	△ 24,016,976	△ 310,388,261	

(注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額 の 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有 形 固 定 資 産	土地	973,801,120	0	0	973,801,120	0	973,801,120	
	建物	6,347,762,044	67,424,500	0	6,415,186,544	3,869,251,706	2,545,934,838	*1
	構築物	308,590,778	0	0	308,590,778	297,570,937	11,019,841	
	教育研究用機器備品	919,276,770	8,939,492	10,466,973	917,749,289	842,066,981	75,682,308	*2
	管理用機器備品	123,360,080	256,948	0	123,617,028	108,633,944	14,983,084	
	図書	572,427,920	3,369,155	956,344	574,840,731	0	574,840,731	*3
	計	9,245,218,712	79,990,095	11,423,317	9,313,785,490	5,117,523,568	4,196,261,922	
特 定 資 産	第3号基本金引当特定資産	137,485,937	957,000	0	138,442,937	0	138,442,937	
	みなし退職引当特定資産	95,949,791	22,497,906	48,932,604	69,515,093	0	69,515,093	*4
	退職給与引当特定資産	11,000,000	1,245,493	745,493	11,500,000	0	11,500,000	*5
	運用資金引当特定資産	67,614,170	590,604	0	68,204,774	0	68,204,774	
	施設設備資金引当特定資産	432,927,887	9,582,521	0	442,510,408	0	442,510,408	*6
	減価償却引当特定資産	876,558,978	13,048,773	0	889,607,751	0	889,607,751	*7
	計	1,621,536,763	47,922,297	49,678,097	1,619,780,963	0	1,619,780,963	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	1,296,000	0	0	1,296,000	0	1,296,000	
	ソフトウェア	57,954,435	0	1,537,095	56,417,340	28,208,670	28,208,670	*8
	計	59,250,435	0	1,537,095	57,713,340	28,208,670	29,504,670	
合 計	10,926,005,910	127,912,392	62,638,509	10,991,279,793	5,145,732,238	5,845,547,555		

(注記)

1. 建物の当期増加額のうちLED化工事 53,570,000円を含む。
2. 教育研究用機器備品の当期増加額のうち現物寄付 155,320円、当期減少額のうち教職員パソコンの除却 5,808,600円、生徒用パソコンの除却 2,572,500円を含む。
3. 図書の当期増加額のうち現物寄付 1,035,856円を含む。
4. みなし退職引当特定資産の当期増加額は静岡県私学協会から交付された退職資金の繰入により、当期減少額については退職金に伴う退職資金の繰戻による。
5. 退職給与引当特定資産の当期増加額は私立大学退職金財団から交付された退職資金の繰入により、当期減少額については退職金に伴う退職資金の繰戻による。
6. 施設設備資金引当特定資産の当期増加額は施設設備寄付金や保有口座の預金利息の繰入による。
7. 減価償却引当特定資産の当期増加額は保有口座の預金利息や社債利息の繰入による。
8. ソフトウェアの当期減少額はPC教室ソフトウェアの除去 1,537,095円による。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	56,736,000	0 ※	42,492,000	14,244,000	令和 9年 7月25日	大短 新館借換 担保物件:大短 土地 中高 学内貸借清算 担保物件:高校中学 校地
	その他	0	0	0	0		
	計	56,736,000	0 ※	42,492,000	14,244,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	42,492,000	※ 42,492,000	42,492,000	42,492,000		
	計	42,492,000	※ 42,492,000	42,492,000	42,492,000		
合計	99,228,000	※ 42,492,000	※ 42,492,000	56,736,000			

基本金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	9,304,469,147	9,253,151,405	51,317,742	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建 物	67,424,500	67,424,500	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		17,592,000	△ 17,592,000	
2. 教育研究用機器備品	8,939,492	8,939,492	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		3,194,182	△ 3,194,182	
3. 管理用機器備品	256,948	256,948	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ		781,440	△ 781,440	
4. 図 書	3,369,155	3,369,155	0	
5. ソフトウェア				
過年度未組入れに係る当期組入れ		540,760	△ 540,760	
計	79,990,095	102,098,477	△ 22,108,382	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	△ 10,466,973	△ 10,466,973		
2. 図 書	△ 956,344	△ 956,344		
3. ソフトウェア	△ 1,537,095	△ 1,537,095		
計	△ 12,960,412	△ 12,960,412		
当 期 組 入 額	67,029,683	89,138,065	△ 22,108,382	
当 期 未 残 高	9,371,498,830	9,342,289,470	29,209,360	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	—	137,485,937	—	
当 期 組 入 対 象 額				
国際交流基金組入高	—	910,110	—	
松本奨学金組入高	—	12,949	—	
原田・鈴木奨学金組入高	—	33,941	—	
計	—	957,000	—	
当 期 組 入 額	—	957,000	—	
当 期 未 残 高	—	138,442,937	—	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	104,000,000	104,000,000	0	
当 期 未 残 高	104,000,000	104,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	—	9,494,637,342	51,317,742	
当 期 組 入 額	—	90,095,065		
当 期 取 崩 額	—	0		
当 期 未 残 高	—	9,584,732,407	29,209,360	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位:円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産 運用収入	第3号基本金当期末残高
1	静岡英和学院大学短期大学部 松本卓夫奨学金	12,949	3,043,291
2	静岡英和女学院 高等学校 原田・鈴木奨学金	33,941	16,660,998
3	静岡英和学院大学及び 静岡英和学院大学短期大学部 国際交流基金	910,110	118,738,648
合 計		957,000	138,442,937

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

一 資産額

(一) 基本財産

1	土地	973,801,120	・大学・短大・中高校舎地運動場用地 他	115,806 m ²
2	建物	2,545,934,838	・大学・短大・中高校舎 等	延面積 28,802 m ²
3	構築物	11,019,841		
4	教育研究用機器備品	75,682,308		
5	管理用機器備品	14,983,084		
6	図書	574,840,731		175,297 冊
7	電話加入権	1,296,000		
8	ソフトウェア	28,208,670		

(二) 運用財産

1	現金預金	788,854,724		
2	積立金	1,619,780,963		
	(1) 退職給与引当金資産	11,500,000		
	(2) みなし退職引当資産	69,515,093		
	(3) 運用資金引当資産	68,204,774		
	(4) 減価償却引当資産	889,607,751		
	(5) 施設設備資金引当特定資産	442,510,408		
	(6) 第3号基本金引当資産	138,442,937		
3	その他	179,469,411		
	(1) 未収入金	125,363,560		
	(2) 立替金	601,178		
	(3) 前払金	10,214,781		
	(4) 修学旅行費等預り預金	43,289,892		

合 計 6,813,871,690

二 負債額

(一) 固定負債

1	長期借入金	14,244,000		
2	退職給与引当金	436,085,803		
3	長期未払金	25,093,032		

(二) 流動負債

1	短期借入金	42,492,000		
2	未払金	149,044,846		
3	前受金	225,565,390		
4	預り金	23,143,061		
5	賞与引当金	27,824,878		
6	修学旅行費預り金	43,289,892		

合 計 986,782,902

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

【学校法人の概要】

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。

企業は営利を目的に事業を行いますが、学校法人は営利を目的にせず、学校の理念に基づいた教育を行い、社会に有為な人材育成を目的とし、また教育研究活動を行い、その成果を社会に還元していくことも目的としています。

【学校法人会計基準とは】

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、永続的な教育活動を可能とするために収支均衡を図ることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受けるすべての学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、学校法人会計基準です。

【計算書類の説明】

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対する全ての収入・支出内容を明らかにし、かつ支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入・支出の顛末を明らかにするもので、企業会計におけるキャッシュフローにあたるものです。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度における収支状況を経常的収支及び臨時的収支に区分して把握し、1年間の事業活動を行った結果の損益の状況(経営成績)を示すために作成され、企業会計の損益計算書にあたるものです。

(3) 貸借対照表

年度末における財政状況の健全性と学校運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものです。資産は学校法人に投下された資産がどのように使われているかを表しており、負債及び純資産は資産が他人の資金(負債)によって賅われているか、自己資金によって賅われているかを示しています。

	学校会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	利益の追求
会計処理	学校法人会計基準	企業会計
決算書	計算書類 ・資金収支計算書 ・事業活動収支計算書 ・貸借対照表 など	財務諸表 ・キャッシュフロー計算書 ・損益計算書 ・貸借対照表 など

【勘定科目の説明】

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

科目	説明
学生生徒納付金収入	授業料、入学金、実験実習費等、学生が納付する学費
手数料収入	入学検定料、追再試試験料、在学証明書等の収入
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者から贈与されたもの(補助金を除く)
補助金収入	国や地方公共団体等から交付される助成金

科目	説明
資産売却収入	保有する不動産、有価証券等固定資産の売却による収入
付随事業・収益事業収入	学校法人の補助活動事業、付随事業等からの収入
受取利息・配当金収入	預金、債券等の運用による利息又は配当金の収入
雑収入	私立大学退職金財団、県私学教育振興会からの交付金、その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
借入金収入	金融機関等からの借入による収入
前受金収入	新入生の入学手続き金、翌年度の学生生徒納付金収入等
その他の収入	各特定資産からの取崩、当年度に入金される前期末未収入金収入等

(支出の部)

科目	説明
人件費支出	教職員、役員報酬、退職金、私学共済等の掛金
教育研究経費支出	教育研究のための経費支出で、消耗品・光熱水費・旅費交通費等
管理経費支出	教育研究経費以外の経費支出で、学生募集活動関係費等を含む
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金の利息の支払い
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金の元本の返済
施設関係支出	土地、建物、構築物等固定資産取得のための費用
設備関係支出	機器備品、図書等の固定資産取得のための費用
資産運用支出	有価証券の購入、特定資産への繰入支出等
その他の支出	前期末未払金、前払金支出等上記以外の支出

(2) 事業活動収支計算書

(教育活動収支)

教育活動収支とは、経常的な事業活動収入及び事業活動支出のうち、「経常的な財務活動及び収益事業に係る活動」を除いた活動の収入・支出をいいます。

科目	説明
寄付金	資金収支計算書の寄付金に加え、現物寄付を計上(施設設備の拡充等のための寄付を除く)
経常費等補助金	施設設備の拡充等のための補助金以外の補助金
付随事業収入	資金収支計算書の付随事業・収益事業と同じ
減価償却額	固定資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう(教育研究経費と管理経費に分けて計上)
徴収不能額	未収入金等で徴収不能となった額

(教育外活動収支)

教育外活動収支とは、教育活動以外の経常的な財務活動及び収益事業に係る活動に係る活動に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

科目	説明
受取利息・配当金	資金収支計算書と同じ
その他の教育活動外収入	収益事業会計からの繰入収入

(特別収支)

特別収支とは、特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び支出をいいます。

科目	説明
資産売却差額	資産の売却額が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付、補助金等
資産処分差額	資産の売却額が当該資産の帳簿残高より低い場合の差額

(3)貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、備品等
特定資産	用途が特定された預金等で、第2号・第3号基本金引当特定資産等
その他の固定資産	長期保有目的の有価証券、ソフトウェア、出資金等
流動資産	現金預金、未収入金、貯蔵品、一時的に保有する有価証券等
基本金	<p>学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額。第1号基本金から第4号基本金がある。</p> <p>①第1号基本金 学校法人が設立当初及び以後の規模拡充等のために取得した固定資産の価額</p> <p>②第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規拡充等のために将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額</p> <p>③第3号基本金 基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額</p> <p>④第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額</p>
繰越収支差額	翌年度への繰越による累計額

1. 決算の概要

(1) 資金収支計算書(前年度対比)

収入の部合計から前年度繰越支払資金を除いた令和7年度の資金収入は1,543,778千円(令和6年度 1,590,356千円 前年度比97.1%)となりました。前年度に比べ手数料収入+9,718千円(前年度比187.1%)、寄付金収入+1,461千円(前年度比108.3%)、受取利息・配当金収入+6,112千円(前年度比135.2%)、雑収入+82,319千円(前年度比312.5%)、前受金収入+69,609千円と増加したものの、学生生徒納付金収入△72,994千円(前年度比92.6%)補助金収入△1,158千円(前年度比99.7%)、付随事業・収益事業収入△1,078千円(前年度比89.5%)、その他の収入 △61,137千円(前年度比70.5%)と減少しました。

一方、支出の部合計から翌年度繰越支払資金を除いた令和7年度の資金支出は1,636,520千円(令和6年度 1,661,878千円 前年度比98.5%)となりました。前年度に比べ人件費支出が+45,123千円(前年度対比104.8%)、教育研究経費支出+40,950千円(前年度比112.9%)、管理経費支出+23,457千円(前年度比125.4%)、施設関係支出+31,926千円(前年度比189.9%)とそれぞれが増加しましたが、借入金等利息支出△244千円(前年度比78.0%)、設備関係支出△8,220千円(前年度比58.0%)、資産運用支出△23,216千円(前年度比67.4%)、その他の支出△61,063千円(前年度比68.6%)と減少しました。

(単位:千円)

(単位:千円)

収入の部			
科目	令和7年度	令和6年度	増減
学生生徒等納付金収入	915,393	988,387	△ 72,994
手数料収入	20,878	11,160	9,718
寄付金収入	19,039	17,578	1,461
補助金収入	344,504	345,662	△ 1,158
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,175	10,253	△ 1,078
受取利息・配当金収入	23,462	17,350	6,112
雑収入	121,066	38,747	82,319
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	225,565	155,956	69,609
その他の収入	146,017	207,154	△ 61,137
資金収入調整勘定	△ 281,320	△ 201,890	△ 79,430
収入の部 小計	1,543,779	1,590,357	△ 46,578
前年度繰越支払資金	881,597	953,119	△ 71,522
収入の部 合計	2,425,375	2,543,475	△ 118,100

支出の部			
科目	令和7年度	令和6年度	増減
人件費支出	991,497	946,374	45,123
教育研究経費支出	358,541	317,591	40,950
管理経費支出	115,942	92,485	23,457
借入金等利息支出	864	1,108	△ 244
借入金等返済支出	42,492	42,492	0
施設関係支出	67,425	35,499	31,926
設備関係支出	11,374	19,594	△ 8,220
資産運用支出	47,922	71,138	△ 23,216
その他の支出	133,200	194,263	△ 61,063
資金支出調整勘定	△ 132,735	△ 58,665	△ 74,070
支出の部 小計	1,636,522	1,661,879	△ 25,357
翌年度繰越支払資金	788,855	881,597	△ 92,742
支出の部 合計	2,425,375	2,543,475	△ 118,100

*端数調整のため、計の欄は各項目の計と一致しないことがある。

(2) 事業活動収支計算書(前年度対比)

令和7年度の事業活動収入は1,454,707千円であり、前年度に比べ19,997千円の増加となりました。これは、令和7年度退職金の増加に伴う雑収入(交付金収入)の増加が主な要因である。事業活動支出の合計は1,672,711千円となり、前年度に比べ151,791千円の増加となりました。これは、人件費(退職給与引当金)の増加が主な要因である。

これらの結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は218,005千円の支出超過となり、基本金組入後の当年度収支差額は、310,389千円の支出超過となりました。

(単位:千円)

(単位:千円)

科目			
	令和7年度	令和6年度	増減
学生生徒等納付金	915,393	988,387	△ 72,994
手数料	20,878	11,160	9,718
寄付金	5,417	3,760	1,657
経常費補助金	344,504	345,662	△ 1,158
付随事業収入	9,175	10,253	△ 1,078
雑収入	121,066	40,365	80,701
教育活動収入 計	1,416,433	1,399,587	16,846
人件費	1,007,113	941,694	65,419
(内、退職給与引当金繰入額)	(114,513)	(32,007)	(△ 49,799)
教育研究経費	520,811	478,638	42,173
(内、減価償却額)	(162,271)	(161,047)	(7,217)
管理経費	119,158	98,146	21,012
(内、減価償却額)	(5,868)	(5,701)	(518)
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出 計	1,647,082	1,518,478	128,604
教育活動収支差額	△ 230,649	△ 118,891	△ 111,758
受取利息・配当金	23,462	17,350	6,112
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	23,462	17,350	6,112
借入金等利息	864	1,108	△ 244
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	864	1,108	△ 244
教育活動外収支差額	22,598	16,242	6,356
経常収支差額	△ 208,051	△ 102,649	△ 105,402

科目			
	令和7年度	令和6年度	増減
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	14,813	17,773	△ 2,960
特別収入 計	14,813	17,773	△ 2,960
資産処分差額	956	1,295	△ 339
その他の特別支出	23,809	40	23,769
特別支出 計	24,765	1,335	23,430
特別収支差額	△ 9,952	16,438	△ 26,390
基本金組入前当年度収支差額	△ 218,005	△ 86,210	△ 131,795
基本金組入額合計	△ 92,384	△ 70,194	△ 22,190
当年度収支差額	△ 310,389	△ 156,404	△ 153,985
前年度繰越収支差額	△ 3,449,544	△ 3,298,040	△ 151,504
基本金取崩額	2,289	4,901	△ 2,612
翌年度繰越収支差額	△ 3,757,644	△ 3,449,544	△ 308,100
(参考)			
事業活動収入 計	1,454,707	1,434,710	19,997
事業活動支出 計	1,672,711	1,520,920	151,791

*端数調整のため、計の欄は各項目の計と一致しないことがある。

(3) 貸借対照表(総括表)

令和7年度末の総資産は6,813,872千円であり、前年度末に比べ、101,630千円減少しました。有形固定資産が減価償却等により77,821千円減少し、有形固定資産の構成比率は61.6%となりました。一方、負債は116,374千円増加しました。

総資産から総負債を差し引いた純資産は5,827,008千円となり、前年度に比べ基本金組入前当年度収支差額相当額分の86,211千円の減少となり、純資産構成比率は87.4%となりました。

(単位:千円)

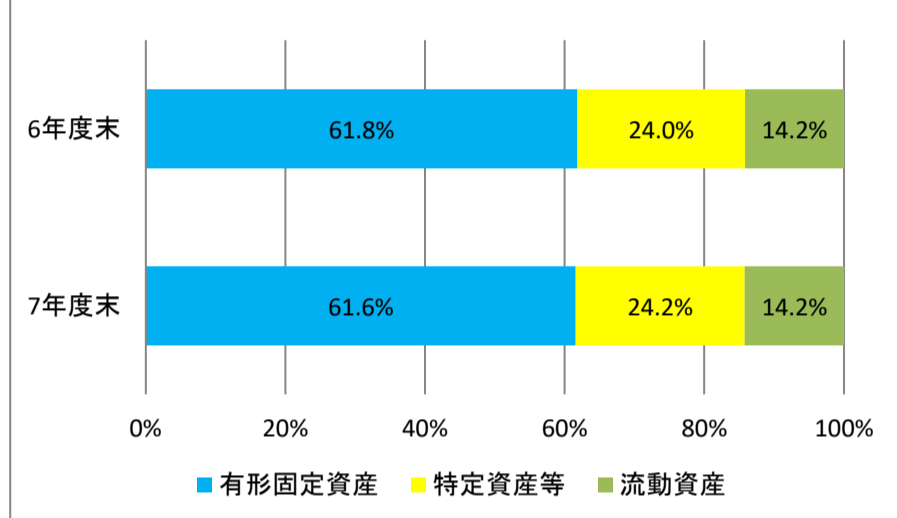
資産の部			
科目	令和7年度	令和6年度	増減
固定資産	5,845,548	5,936,408	△ 90,860
有形固定資産	4,196,262	4,274,083	△ 77,821
特定資産	1,619,781	1,621,537	△ 1,756
その他の固定資産	29,505	40,788	△ 11,283
流動資産	968,324	979,094	△ 10,770
現金預金	788,855	881,597	△ 92,742
その他の流動資産	179,469	97,497	81,972
資産の部 合計	6,813,872	6,915,502	△ 101,630

(単位:千円)

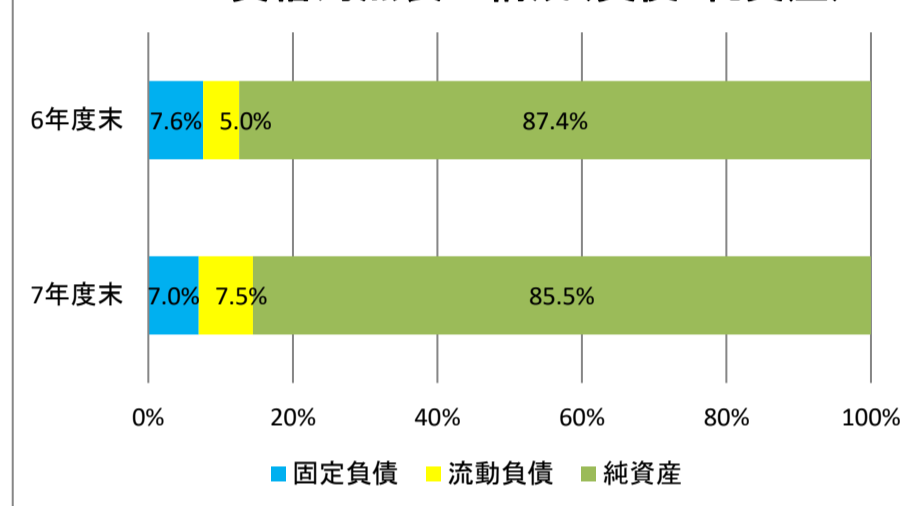
負債の部			
科目	令和7年度	令和6年度	増減
固定負債	475,423	525,987	△ 50,564
流動負債	511,360	344,422	166,938
負債の部 合計	986,783	870,409	116,374
純資産の部			
基本金	9,584,732	9,494,637	90,095
繰越収支差額	△ 3,757,644	△ 3,449,544	△ 308,100
純資産の部 合計	5,827,089	6,045,093	△ 218,004
負債及び純資産の部 合計	6,813,872	6,915,502	△ 101,630

*端数調整のため、計の欄は各項目の計と一致しないことがある。

貸借対照表の構成(資産)



貸借対照表の構成(負債・純資産)



2.経年比較表

(1)資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	1,149,782	988,387	915,393
手数料収入	10,991	11,160	20,878
寄付金収入	17,519	17,578	19,039
補助金収入	399,308	345,662	344,504
資産売却収入	13	0	0
付随事業・収益事業収入	7,662	10,253	9,175
受取利息・配当金収入	13,224	17,350	23,462
雑収入	105,069	38,747	121,066
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	156,688	155,956	225,565
その他の収入	113,136	207,154	146,017
資金収入調整勘定	△ 316,944	△ 201,890	△ 281,320
前年度繰越支払資金	990,870	953,119	881,597
収入の部 合計	2,647,318	2,543,476	2,425,375

支出の部			
科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	1,022,331	946,374	991,497
教育研究経費支出	361,906	317,591	358,541
管理経費支出	95,112	92,485	115,942
借入金等利息支出	1,414	1,108	864
借入金等返済支出	42,492	42,492	42,492
施設関係支出	12,267	35,499	67,425
設備関係支出	91,453	19,594	11,374
資産運用支出	33,422	71,138	47,922
その他の支出	199,450	194,263	133,200
資金支出調整勘定	△ 165,648	△ 58,665	△ 132,735
翌年度繰越支払資金	953,119	881,597	788,855
支出の部 合計	2,647,318	2,543,476	2,425,375

(2)事業活動収支計算書

(単位:千円)

科目				
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
教育活動収支	学生生徒等納付金	1,149,782	988,387	915,393
	手数料	10,991	11,160	20,878
	寄付金	4,360	3,760	5,417
	経常費補助金	399,215	345,662	344,504
	付随事業収入	7,662	10,253	9,175
	雑収入	107,320	40,365	121,066
	教育活動収入 計	1,679,330	1,399,587	1,416,433
	人件費	1,038,474	941,694	1,007,113
	(内 退職給与引当金繰入額)	(81,806)	(32,007)	(114,513)
	教育研究経費	515,736	478,638	520,811
	(内 減価償却費)	(153,830)	(161,047)	(162,271)
	管理経費	100,295	98,146	119,158
	(内 減価償却費)	(5,183)	(5,701)	(5,868)
	徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出 計	1,654,505	1,518,478	1,647,082	
教育活動収支差額	24,825	△ 118,891	△ 230,649	
教育活動外収支	受取利息・配当金	13,224	17,350	23,462
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計	13,224	17,350	23,462
	借入金等利息	1,414	1,108	864
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出 計	1,414	1,108	864
教育活動外収支差額	11,810	16,242	22,598	
経常収支差額	36,635	△ 102,649	△ 208,051	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	19,489	17,773	14,813
	特別収入 計	19,489	17,773	14,813
	資産処分差額	791	1,295	956
	その他の特別支出	0	40	23,809
	特別支出 計	791	1,335	24,765
特別収支差額	18,698	16,438	△ 9,953	
基本金組入前当年度収支差額	55,333	△ 86,211	△ 218,004	
基本金組入額合計	△ 114,411	△ 70,194	△ 92,384	
当年度収支差額	△ 59,078	△ 156,405	△ 310,388	
前年度繰越収支差額	△ 3,238,962	△ 3,298,040	△ 3,449,544	
基本金取崩差額	0	4,901	2,289	
翌年度繰越収支差額	△ 3,298,040	△ 3,449,544	△ 3,757,643	

(参考)

事業活動収入 計	1,712,043	1,434,710	1,454,707
事業活動支出 計	1,656,711	1,520,920	1,672,711

(3)貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	6,002,395	5,936,408	5,845,548
流動資産	1,132,523	979,095	968,324
資産の部 合計	7,134,918	6,915,503	6,813,872
固定負債	587,486	525,987	475,423
流動負債	416,128	344,422	511,360
負債の部 合計	1,003,614	870,409	986,783
基本金	9,429,344	9,494,637	9,584,732
繰越収支差額	△ 3,298,040	△ 3,449,544	△ 3,757,644
純資産の部 合計	6,131,304	6,045,093	5,827,089
負債及び純資産の部 合計	7,134,918	6,915,502	6,813,872

3.財務比率表

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

比率名	算式	評価	6年度	7年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 6.0	△ 15.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	69.8	63.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.5	1.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	24.1	23.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.5	70.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.8	36.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.9	8.3
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.1
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.9	6.4
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.0	10.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	△ 7.2	△ 14.4
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△ 8.5	△ 16.3

(2) 貸借対照表比率

(単位:%)

比率名	算式	評価	6年度	7年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.8	85.8
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	23.4	23.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.2	14.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債 + 純資産}}$	▼	7.6	7.0
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債}}{\text{総資産}}$	△	23.6	20.9
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債 + 純資産}}$	△	87.4	85.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	90.3	92.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	284.3	189.4
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.6	14.5
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	565.3	349.7
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	25.0	18.6
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.5	99.7
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	64.3	65.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	45.2	42.3

* 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

* 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

評価欄 △ 基本的に高い方が良い
 ▼ 基本的に低い方が良い
 ～ どちらともいえない